

# 地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ

(25年度予算額 2,936百万円)  
26年度予算額 2,522百万円

優れた文化芸術の創造発信事業を積極的に支援し、文化芸術活動、古典に親しむ活動等を活発化させ、各地域の特性を活かした地域文化の再生やコミュニティの再構築などにより、地域活性化を推進する。

都道府県、市町村が以下のメニューを活用し、地域活性化のための実施計画を策定

## プロジェクトの視点

- 地域の特性や実情を踏まえ、活性化が期待できる内容
- 新たに地域文化が創造され、コミュニティや地域文化の再構築につながる内容
- 文化芸術振興条例、文化振興指針、文化振興プラン、文化振興ビジョン等の明確な方針に基づく内容

総事業費のうち、補助対象経費の1/2以内の額を補助

## 文化芸術による「心の復興」事業

東日本大震災の被災地の地方公共団体が企画する実演芸術の鑑賞等を通じた「心の復興」を図る事業

(取組例)

- 被災地でのバレエ公演やオーケストラ・コンサートの開催
- 被災地の住民を対象としたワークショップやアウトリーチ活動の実施

## 文化芸術創造発信事業

地方公共団体が、地域住民、芸術団体、文化施設、教育機関等とともに実施する特色ある文化芸術振興の取組

(取組例)

- 将来、我が国を代表するような音楽祭や演劇祭の開催
- 国際的な絵画や写真コンテストによる地域の再興事業
- オーケストラや劇団によるセミナーやワークショップ等の開催による人材育成事業

## メディア芸術地域活性化事業

メディア芸術(映画、マンガ、アニメーション、ゲーム等)に関する総合的な取組(人材育成、国際交流、調査研究、保存、普及)

(取組例)

- アニメーションを活用した文化振興と街づくり(定期的な企画展の開催、アニメーション制作講座の開設等)

## 新国立劇場を活用した現代実演芸術の普及事業

地域において新国立劇場が制作する公演による実演芸術鑑賞事業や、新国立劇場において地域のプロの芸術団体が行う公演事業

## 創造都市事業

新規

文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む「文化芸術創造都市」の取組や、我が国における「東アジア文化都市」事業

## 大学を活用した地域文化芸術振興事業

大学の有する文化芸術に関する人材、教育研究機能、施設、資料等を活用した地域での文化芸術振興の取組



次世代への地域文化の継承、発信

文化活動を通じた地域コミュニティの再生やネットワークづくり

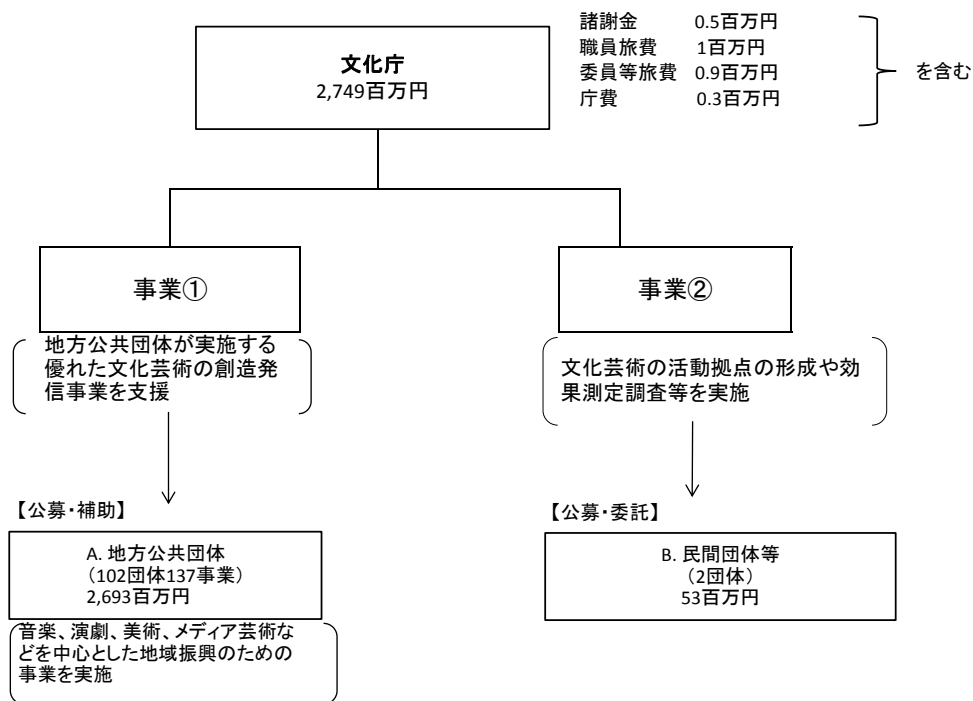
観光振興や産業、地域経済への波及

平成26年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ	<b>担当部局庁</b>	文化庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度・終了(予定)なし	<b>担当課室</b>	文化部芸術文化課	芸術文化課長 加藤 敬			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	12 文化による心豊かな社会の実現 12-1 芸術文化の振興				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	文化芸術振興基本法 第4条、第14条、第35条	<b>関係する計画、通知等</b>	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	優れた文化芸術の創造発信事業を積極的に支援し、文化芸術活動、古典に親しむ活動等を活性化させ、各地域の特性を活かした地域文化の再生やコミュニティの再構築などにより、地域活性化を支援する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①音楽、演劇、舞踊、美術、メディア芸術などを中心とした地域振興のための以下の事業を対象とし、事業費の1/2の範囲で補助する。 【事業のメニュー】 i)文化芸術創造発信事業(旧事業名:文化芸術創造発信イニシアチブ事業) ii)文化芸術による「心の復興」事業 iii)メディア芸術地域活性化事業 iv)創造都市事業 v)新国立劇場を活用した現代舞台芸術の普及事業 vi)大学を活用した地域文化芸術振興事業 ②文化芸術の活動拠点の形成や効果測定調査等を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		3,215	2,936	2,522	-
		補正予算		▲ 775	▲ 20	-	
		前年度から繰越し		-	-	-	-
		翌年度へ繰越し		-	-	-	
		予備費等		-	-	-	
		計		2,441	2,916	2,522	-
	執行額		1,679	2,749			
執行率 (%)		68.8%	94.3%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (毎年度)
	実施地方公共団体の人口に対する事業への参加人数の割合	成果実績	%		15%	5%	
		目標値			1%	1%	1%
		達成度	%		1500%	500%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	採択事業数	活動実績	件		89	137	-
		当初見込み	件		134	148	117
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額((目)文化芸術振興費補助金) /補助の実施件数	単位当たりコスト			19(百万円/件)	20(百万円/件)	21(百万円/件)
		計算式	/		1,631百万円/87件	2,693百万円/137件	2,460百万円/115件
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1百万円	-	平成26年度限りで廃止。			
	職員旅費	1百万円	-				
	委員等旅費	2百万円	-				
	庁費	0.3百万円	-				
	文化芸術振興委託費	58百万円	-				
	文化芸術振興費補助金	2,460百万円	-				
計	2,522百万円	-					
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない							

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)の重点戦略に挙げられており、国として実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者の決定にあたっては、地方公共団体が策定した計画に基づいて実施する取組について、外部有識者を含む審査委員会の審査を経て決定している。 また、委託事業の選定にあたっては、企画競争を行い、競争性を確保している。 一方、事業実施の対象となる経費については、補助事業及び委託事業ともに、それぞれ補助要綱及び委託要項で厳格に定めている。 なお、平成24年度は事業の初年度で、補助事業者への事業の認知度が低く、不用率が約33%に上ったが、平成25年度および、平成26年度は予算額を上回る応募があった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	実績報告書の精査を行うとともに、実施された取組や成果物の確認などを行い、より適正に補助金が執行されるよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、限られた予算を有効活用しながら、いかに地域における優れた文化芸術の創造発信事業を積極的に支援し、地域活性化を推進していくかが課題である。				
	改善の方向性	予算規模が縮小している一方で申請件数は増加傾向にあるので、効果的で効率的な支援を実施することが求められる。そこで、今後も支援対象は外部有識者を含めた審査委員の審査を踏まえて決定し、真に補助に値する優れた文化芸術の創造発信事業を選定するよう努めていく。				
外部有識者の所見						
※外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
廃止	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、地方公共団体が企画する優れた文化芸術の創造発信事業を支援し、文化芸術活動等を活性化させ、地域文化の再生やコミュニティの再構築を通じて地域の活性化を推進することを目的とした補助事業であり、事業の整理統合の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は、「日本再生戦略」改定2014-未来への挑戦-」(平成26年6月)や、「経済財政運営と改革の基本方針2014について」(平成26年6月)を踏まえ、新たな事業を構築することとし、廃止すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	行政事業レビューの結果を踏まえ、平成26年度をもって廃止。					
備考						
<p>文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)</p> <p><a href="http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html">http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-0054	平成24年	新24-0047	平成25年	0376

※平成25年度実績を記入。 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A. 愛知県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	本県において、3年に一度実施される国際芸術祭	274			
計		274	計		0
B. 公益社団法人全国公立文化施設協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	9			
雑役務費	印刷製本費等	7			
謝金	会議出席謝金等	7			
旅費	旅費	5			
諸経費	借損料、通信運搬費、消耗品費、会議費	4			
一般管理費		3			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	本県において3年に一度実施される国際芸術祭	274	—	—
2	広島県	国際平和の実現をテーマとしたコンサート、イベントの実施および、「コッホ展」の実施	225	—	—
3	豊島区	国内外の劇団による公演や、舞台芸術に携わる者の人材育成事業	194	—	—
4	神戸市	本市において2年に一度開催される芸術文化の祭典	138	—	—
5	山口市	本市にあるメディアアートセンター10周年記念事業の実施	104	—	—
6	市原市	平成26年に実施される国際芸術祭に展示する作品製作および、広告宣伝	100	—	—
7	横浜市	様々なジャンルのコンサートの実施および、ダンスコンテストの開催	80	—	—
8	兵庫県	フランスにある「ポンピドゥー・センター」のコレクション展および、県立美術館の将来像を展望する国際シンポジウムの実施	65	—	—
9	札幌市	国内外のアーティストを招聘したジャズフェスティバルや、アメリカ合衆国のパークリー音楽院と提携した教育プログラムの実施	65	—	—
10	香川県	本県において3年に一度実施される国際芸術祭	62	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国公立文化施設協会	被災地における文化芸術による復興の在り方や拠点形成等に必要な情報提供等	35	企画競争	—
2	株式会社 JTBコミュニケーションズ	「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」事業の効率的な遂行(補助事業に係る補助業務、事業成果の効果分析に関する業務等)	18	企画競争	—